



もっとつながる。未来が動き出す。

2023年度 第2四半期決算について

（ 2024年3月期 第2四半期決算短信補足資料 ）

2023年10月31日

西日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

<連結決算>

(単位：億円、%)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対前年		2023年度通期予想		対前年 増減	対前回予想 増減
			増減	比率	前回(8/1)	今回(10/31)		
営業収益	6,167	7,699	1,531	124.8	15,120	15,850	1,894	730
(うち運輸収入)	3,207	4,071	864	127.0	8,070	8,170	1,224	100
営業利益	338	1,062	724	314.0	1,150	1,400	560	250
経常利益	277	984	707	355.4	995	1,255	518	260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	645	671	26	104.1	665	800	△ 85	135

■決算のポイント

1. 概要

・コロナ影響の縮小に伴うご利用回復及びインバウンド需要の増等により、**3期連続の増収・増益**。

2. セグメント

・各セグメントとも順調に回復、構造改革の成果もあり、増収・増益。

3. 運輸収入

・営業収益の大宗を占める単体の運輸収入は、ご利用の回復に加え、**インバウンド需要の増等**もあり、
コロナ前※89.9%(2019年比)まで回復。※94.3%(2018年度比)
第2四半期(7～9月)では、同91.3%と期首予想を上回って推移。

4. その他

・安全に関する施策を着実に実施した上で、**コスト構造改革の取組みを深度化**。
通期△310億円の削減目標に対し2Q△140億円（対前年△20億円）と計画どおり進捗。

■業績予想

・第2四半期の決算実績を踏まえ、2023年8月1日公表の予想を**上方修正**。

■株主還元

・2023年度の年間配当は、1株あたり100円の予想を**115円に修正**。

2. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対前年		主な増減要因	2023年度 通期予想	対前年	
			増減	比率			増減	比率
営業収益	6,167	7,699	1,531	124.8	【3期連続の増収】	15,850	1,894	113.6
モビリティ業	3,765	4,656	890	123.7	運輸収入の増	9,665	1,327	115.9
流通業	755	962	206	127.4	物販飲食業の増	1,855	195	111.8
不動産業	910	1,021	110	112.1	不動産賃貸販売の増、S C業の増、ホテル業の増	2,195	145	107.1
旅行・地域ソリューション業	625	950	325	152.0	国内旅行・インバウンドの増	1,855	225	113.8
その他	109	108	△ 1	98.6		280	0	100.0
営業費用	5,828	6,636	807	113.9		14,450	1,334	110.2
営業利益	338	1,062	724	314.0	【3期連続の増益】	1,400	560	166.7
モビリティ業	122	705	583	577.5	運輸収入の増	890	557	267.7
流通業	5	67	62	—	物販飲食業の増	95	40	172.9
不動産業	159	212	52	133.2	S C業の増、ホテル業の増	355	9	102.7
旅行・地域ソリューション業	31	65	34	208.6		65	4	106.9
その他	15	5	△ 10	34.7		10	△ 35	22.0
営業外損益	△ 61	△ 78	△ 16	—	雇用調整助成金の減	△ 145	△ 41	—
経常利益	277	984	707	355.4	【3期連続の増益】	1,255	518	170.5
特別損益	52	△ 3	△ 55	—	固定資産売却益の減	△ 55	△ 47	—
法人税等	△ 329	284	614	—	前年度税制特例適用の反動	360	569	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	671	26	104.1	【3期連続の増益】	800	△ 85	90.4
四半期包括利益	666	726	59	109.0	うち親会社株主に係る四半期包括利益698	—	—	—

3. 各セグメントの主な増減要因

(単位：億円、%)

		2023年度 第2四半期	対前年		主な増減要因	
			増減	比率		
モビリティ業		営業収益	4,656	890	123.7	・需要回復による鉄道利用の増
		営業利益	705	583	577.5	
流通業	物販・飲食	営業収益	843	189	129.0	・需要回復による構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増
		営業利益	60	51	707.6	
	百貨店	営業収益	112	16	116.6	・需要回復による店舗売上の増
		営業利益	7	10	－	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	546	44	108.9	・住宅分譲の増
		営業利益	111	△ 7	93.9	・販売利益率差
	ショッピングセンター	営業収益	289	21	108.2	・SC売上高回復による賃料収入の増
		営業利益	53	17	148.3	
	ホテル	営業収益	180	43	131.6	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増
		営業利益	1	23	－	
旅行・地域ソリューション業		営業収益	950	325	152.0	・旅行需要の回復
		営業利益	65	34	208.6	

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

4. セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対前年		2023年度 通期予想	対前年 増減
			増減	比率		
営業収益 ^{*1}	6,167	7,699	1,531	124.8	15,850	1,894
モビリティ業	3,765	4,656	890	123.7	9,665	1,327
流通業	755	962	206	127.4	1,855	195
物販・飲食	653	843	189	129.0	1,595	166
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【49】	【99】	【49】	【199.7】	【195】	【59】
百貨店	96	112	16	116.6	245	26
不動産業	910	1,021	110	112.1	2,195	145
不動産賃貸・販売	501	546	44	108.9	1,220	49
【不動産販売】(再掲)	【249】	【273】	【23】	【109.6】	【675】	【16】
ショッピングセンター	267	289	21	108.2	585	27
ホテル	137	180	43	131.6	380	67
旅行・地域ソリューション業	625	950	325	152.0	1,855	225
その他	109	108	△ 1	98.6	280	0
営業利益又は損失 (△) ^{*1}	338	1,062	724	314.0	1,400	560
モビリティ業	122	705	583	577.5	890	557
流通業	5	67	62	—	95	40
物販・飲食	8	60	51	707.6	90	43
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【△ 11】	【12】	【23】	—	【20】	【28】
百貨店	△ 3	7	10	—	10	2
不動産業	159	212	52	133.2	355	9
不動産賃貸・販売	118	111	△ 7	93.9	170	△ 48
【不動産販売】(再掲)	【41】	【22】	【△ 18】	【54.4】	【50】	【△ 35】
ショッピングセンター	35	53	17	148.3	80	△ 3
ホテル	△ 22	1	23	—	5	27
旅行・地域ソリューション業	31	65	34	208.6	65	4
その他	15	5	△ 10	34.7	10	△ 35

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、浅草店（不動産業）、広島銀山町店（不動産業）は除きます。

5. 単体損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対前年		主な増減要因	2023年度 通期予想	対前年	
			増減	比 率			増減	比 率
営業収益	3,672	4,561	888	124.2	【3期連続の増収】	9,195	1,282	116.2
運輸収入	3,207	4,071	864	127.0	コロナ影響の縮小	8,170	1,224	117.6
運輸附帯収入	69	76	7	110.6		157	9	106.6
関連事業収入	134	139	4	103.7		283	13	104.9
その他収入	261	273	11	104.6	発売手数料の増 等	583	34	106.3
営業費用	3,463	3,789	325	109.4		8,275	751	110.0
人件費	885	953	67	107.6	賞与の増、人員差による減 等	1,895	28	101.5
物件費	1,633	1,860	226	113.9		4,430	656	117.4
動力費	260	319	59	122.8	燃料単価の増、電力料金改定による増 等	610	13	102.3
修繕費	546	590	44	108.1	業務波動による増 等	1,610	208	114.9
業務費	826	949	122	114.8	発売手数料の増、WESTER等関連経費の増 等	2,210	433	124.4
線路使用料等	132	133	1	101.0		270	3	101.2
租税公課	205	215	10	104.9		385	10	102.9
減価償却費	606	626	20	103.4	前年度取得資産による増、償却進捗による減	1,295	52	104.3
営業利益	209	771	562	369.2	【3期連続の増益】	920	530	236.1

6. 運輸収入及び輸送人キロ

運輸収入

(単位：億円、%)

輸送人キロ

(単位：百万人キロ、%)

			2023年度 第2四半期	対前年		対コロナ前 (2019年比)	2023年度 通期予想	対前年		2023年度 第2四半期	対前年		対コロナ前 (2019年比)
				増減	比率			増減	比率		増減	比率	
新幹線	定期		58	2	104.6	102.3	—	—	—	461	21	104.8	98.6
	定期外		2,084	572	137.9	90.8	—	—	—	9,250	2,498	137.0	88.0
	計		2,143	575	136.7	91.1	4,330	813	123.1	9,712	2,520	135.0	88.5
在来線	近畿圏	定期	533	18	103.6	89.8	—	—	—	8,497	136	101.6	85.9
		定期外	908	188	126.2	89.3	—	—	—	4,913	1,004	125.7	85.4
		計	1,441	206	116.8	89.5	2,870	302	111.8	13,410	1,140	109.3	85.7
	その他	定期	112	1	101.2	89.2	—	—	—	1,860	12	100.7	86.7
		定期外	373	81	127.7	85.2	—	—	—	1,872	382	125.7	84.3
		計	486	82	120.4	86.1	970	109	112.7	3,733	395	111.9	85.5
	定期		646	19	103.2	89.7	—	—	—	10,357	149	101.5	86.0
	定期外		1,281	269	126.6	88.1	—	—	—	6,786	1,387	125.7	85.1
	計		1,927	289	117.7	88.6	3,840	411	112.0	17,144	1,536	109.8	85.7
合計	定期		704	22	103.3	90.6	—	—	—	10,819	170	101.6	86.5
	定期外		3,366	842	133.4	89.7	—	—	—	16,037	3,886	132.0	86.8
	計		4,071	864	127.0	89.9	8,170	1,224	117.6	26,856	4,056	117.8	86.7

7. 運輸収入の主な増減要因

(単位：億円)

		2023年度 第2四半期	対前年増減 (比率)	主な増減要因	
新幹線		2,143	575 (136.7%)	基礎トレンド(100.0%)	
				特 殊 要 因	・コロナ影響の低減 +458
					・インバウンド需要の回復 +84
					・料金見直し (のぞみ・みずほ) +21
					等
在 来 線	近畿圏	1,441	206 (116.8%)	基礎トレンド(100.0%)	
				特 殊 要 因	・コロナ影響の低減 +96
					・インバウンド需要の回復 +67
					・特定区間運賃の見直し +5
					・バリアフリー料金 +21
					等
	その他	486	82 (120.4%)	基礎トレンド(100.0%)	
				特 殊 要 因	・コロナ影響の低減 +62
					・インバウンド需要の回復 +15
					・在来線特急料金の見直し +2
					等
	在来線計	1,927	289 (117.7%)		
運輸収入計		4,071	864 (127.0%)		

※荷物収入は金額些少のため省略

8. 設備投資

(単位：億円、%)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対 前 年		2023年度 通期計画
			増減	比率	
連結設備投資計	708	849	141	119.9	—
自己資金	673	810	137	120.3	2,670
負担金	34	38	4	111.9	—
単体設備投資計	455	519	63	114.0	—
自己資金	421	481	59	114.2	1,770
(再掲) (安全関連投資)	(183)	(285)	(102)	(155.8)	(970)
(その他)	(237)	(195)	(△ 42)	(82.1)	(800)
負担金	34	38	4	111.9	—

・主な設備投資件名（単体）

車両新製（W7系・やくも老朽取替）、保安防災対策（地震対策）等

9. 連結貸借対照表

(単位：億円)

（単位：百万円）

	2022年度 期末	2023年度 第2四半期末	増減	主な増減要因																																
流動資産	7,165	6,124	△ 1,041	販売用不動産の増、未成工事支出金の増 未収金の減																																
現金及び預金	2,901	2,027	△ 874																																	
棚卸資産	1,532	1,796	263																																	
その他の流動資産	2,731	2,300	△ 430																																	
固定資産	30,183	30,161	△ 21																																	
有形固定資産等	25,132	25,041	△ 91																																	
建設仮勘定	1,171	1,265	93																																	
投資その他の資産	3,878	3,854	△ 24																																	
繰延資産	6	4	△ 2																																	
資産計	37,355	36,289	△ 1,065																																	
流動負債	6,584	5,905	△ 679	<table> <tr> <th></th> <th>2022期末</th> <th>2023.2Q</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td>有利子負債残高</td> <td>16,629</td> <td>15,578</td> <td>△ 1,051</td> </tr> <tr> <td>【有利子負債平均金利(%)】</td> <td>【1.19】</td> <td>【1.22】</td> <td>【0.03】</td> </tr> <tr> <td>新幹線債務</td> <td>986</td> <td>980</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>【新幹線債務平均金利(%)】</td> <td>【6.55】</td> <td>【6.55】</td> <td>【－】</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>9,599</td> <td>8,699</td> <td>△ 899</td> </tr> <tr> <td>【社債平均金利(%)】</td> <td>【0.98】</td> <td>【1.02】</td> <td>【0.04】</td> </tr> <tr> <td>その他長期借入金等</td> <td>6,042</td> <td>5,897</td> <td>△ 144</td> </tr> </table>		2022期末	2023.2Q	増減	有利子負債残高	16,629	15,578	△ 1,051	【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.22】	【0.03】	新幹線債務	986	980	△ 6	【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【－】	社債	9,599	8,699	△ 899	【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.02】	【0.04】	その他長期借入金等	6,042	5,897	△ 144
	2022期末	2023.2Q	増減																																	
有利子負債残高	16,629	15,578	△ 1,051																																	
【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.22】	【0.03】																																	
新幹線債務	986	980	△ 6																																	
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【－】																																	
社債	9,599	8,699	△ 899																																	
【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.02】	【0.04】																																	
その他長期借入金等	6,042	5,897	△ 144																																	
1年内返済予定長期借入金等	1,407	1,158	△ 249																																	
未払金等	5,176	4,747	△ 429																																	
固定負債	19,327	18,399	△ 927																																	
社債・長期借入金等	15,149	14,342	△ 806																																	
退職給付に係る負債	2,233	2,058	△ 174																																	
その他の固定負債	1,945	1,999	54																																	
負債計	25,911	24,305	△ 1,606																																	
株主資本	10,347	10,836	489																																	
資本金	2,261	2,261	－																																	
資本剰余金	1,839	1,839	0																																	
利益剰余金	6,261	6,748	487																																	
自己株式	△ 13	△ 12	1																																	
その他の包括利益累計額	△ 2	23	26																																	
非支配株主持分	1,098	1,123	25																																	
純資産計	11,443	11,984	541																																	
負債・純資産計	37,355	36,289	△ 1,065	親会社株主に帰属する四半期純利益 671、配当 △182																																

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対前年 増減
税引前四半期純利益	329	981	652
減価償却費	779	798	19
その他	△ 279	△ 500	△ 220
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	828	1,279	450
固定資産の取得による支出	△ 820	△ 989	△ 169
固定資産の売却による収入	60	2	△ 57
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 125	△ 104
その他	187	199	11
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593	△ 912	△ 319
I + II フリー・キャッシュ・フロー	235	366	131
返済・償還等	△ 306	△ 1,056	△ 750
株主還元	△ 133	△ 185	△ 51
その他	2	△ 1	△ 4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437	△ 1,243	△ 806
現金及び現金同等物の増減	△ 202	△ 876	△ 674
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	2,898	△ 297
連結範囲変更等に伴う 現金及び現金同等物の増減額	-	2	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,993	2,024	△ 968

11. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2022年度 通期実績	2023年度通期予想		対前年		対前回予想
		前回(8/1)	今回(10/31)	増減	比率	増減
営業収益	13,955	15,120	15,850	1,894	113.6	730
モビリティ業	8,337	9,550	9,665	1,327	115.9	115
流通業	1,659	1,765	1,855	195	111.8	90
不動産業	2,049	2,160	2,195	145	107.1	35
旅行・地域ソリューション業	1,629	1,365	1,855	225	113.8	490
その他	279	280	280	0	100.0	－
営業費用	13,115	13,970	14,450	1,334	110.2	480
営業利益	839	1,150	1,400	560	166.7	250
モビリティ業	332	720	890	557	267.7	170
流通業	54	60	95	40	172.9	35
不動産業	345	335	355	9	102.7	20
旅行・地域ソリューション業	60	40	65	4	106.9	25
その他	45	10	10	△ 35	22.0	－
営業外損益	△ 103	△ 155	△ 145	△ 41	－	10
経常利益	736	995	1,255	518	170.5	260
特別損益	△ 7	5	△ 55	△ 47	－	△ 60
法人税等	△ 209	300	360	569	－	60
親会社株主に帰属する当期純利益	885	665	800	△ 85	90.4	135
1株当たり当期純利益（円）	363.26	272.89	328.27	△ 34.99	90.4	55.38

12. 各セグメントの見通し

(単位：億円、%)

		2023年度 通期予想	対前年		主な増減要因	対前回予想	
			増減	比率		増減	
モビリティ業		営業収益	9,665	1,327	115.9	・需要回復による鉄道利用の増	115
		営業利益	890	557	267.7		170
流通業	物販・飲食	営業収益	1,595	166	111.7	・需要回復による構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増	90
		営業利益	90	43	195.2		35
	百貨店	営業収益	245	26	112.4	・需要回復による店舗売上の増	－
		営業利益	10	2	127.1		－
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,220	49	104.2	・販売の増	35
		営業利益	170	△ 48	77.9	・販売利益率差	15
	ショッピングセンター	営業収益	585	27	104.9	・SC売上高回復による賃料収入の増	－
		営業利益	80	△ 3	95.5	・水光熱費負担等の増	5
	ホテル	営業収益	380	67	121.5	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増	－
		営業利益	5	27	－		－
旅行・地域ソリューション業		営業収益	1,855	225	113.8	・旅行需要の回復 ・ソリューション事業の反動減	490
		営業利益	65	4	106.9		25

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

13. セグメント情報（業績予想）

（単位：億円）

	2022年度 通期実績	2023年度通期予想		対前年		対前回予想
		前回(8/1)	今回(10/31)	増減	比 率	増減
営業収益 ^{*1}	13,955	15,120	15,850	1,894	113.6	730
モビリティ業	8,337	9,550	9,665	1,327	115.9	115
流通業	1,659	1,765	1,855	195	111.8	90
物販・飲食	1,428	1,505	1,595	166	111.7	90
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【135】	【180】	【195】	【59】	【144.1】	【15】
百貨店	218	245	245	26	112.4	－
不動産業	2,049	2,160	2,195	145	107.1	35
不動産賃貸・販売	1,170	1,185	1,220	49	104.2	35
【不動産販売】(再掲)	【658】	【651】	【675】	【16】	【102.5】	【23】
ショールームセンター	557	585	585	27	104.9	－
ホテル	312	380	380	67	121.5	－
旅行・地域ソリューション業	1,629	1,365	1,855	225	113.8	490
その他	279	280	280	0	100.0	－
営業利益又は損失（△） ^{*1}	839	1,150	1,400	560	166.7	250
モビリティ業	332	720	890	557	267.7	170
流通業	54	60	95	40	172.9	35
物販・飲食	46	55	90	43	195.2	35
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【△ 8】	【15】	【20】	【28】	－	【5】
百貨店	7	10	10	2	127.1	－
不動産業	345	335	355	9	102.7	20
不動産賃貸・販売	218	155	170	△ 48	77.9	15
【不動産販売】(再掲)	【85】	【38】	【50】	【△ 35】	【58.5】	【11】
ショールームセンター	83	75	80	△ 3	95.5	5
ホテル	△ 22	5	5	27	－	－
旅行・地域ソリューション業	60	40	65	4	106.9	25
その他	45	10	10	△ 35	22.0	－

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、浅草店（不動産業）、広島銀山町店（不動産業）は除きます。

14. 単体業績予想

(単位：億円、%)

	2022年度 通期実績	2023年度通期予想		対前年		主な増減要因	対前回予想
		前回(8/1)	今回(10/31)	増減	比率		増減
営業収益	7,912	9,080	9,195	1,282	116.2		115
運輸収入	6,945	8,070	8,170	1,224	117.6	インバウンド需要の回復 等	100
運輸附帯収入	147	155	157	9	106.6		2
関連事業収入	270	281	283	13	104.9		2
その他収入	549	574	583	34	106.3		9
営業費用	7,523	8,330	8,275	751	110.0		△ 55
人件費	1,866	1,880	1,895	28	101.5	賞与の増、人員の減 等	15
物件費	3,773	4,510	4,430	656	117.4		△ 80
動力費	596	695	610	13	102.3	電力料金改定による増 等	△ 85
修繕費	1,401	1,640	1,610	208	114.9	業務波動による増 等	△ 30
業務費	1,776	2,175	2,210	433	124.4	収入連動経費の増、WESTER等関連経費 等	35
線路使用料等	266	270	270	3	101.2		－
租税公課	374	375	385	10	102.9	固定資産税の増 等	10
減価償却費	1,242	1,295	1,295	52	104.3		－
営業利益	389	750	920	530	236.1		170

15. 運輸収入の見通し

(単位：億円)

		2023年度 通期予想	対前年増減 (比率)	主な増減要因			対前回予想 増減
新幹線		4,330	813 (123.1%)	基礎トレンド(100.0%)			140
				特 殊 要 因	・コロナ影響の低減	+606	
					・インバウンド需要の回復	+118	
					・料金見直し（のぞみ・みずほ）	+42	
					・運賃料金見直しの追加（EX基本料金 等）	+10	
					等		
在 来 線	近畿圏	2,870	302 (111.8%)	基礎トレンド(100.0%)			△ 70
				特 殊 要 因	・コロナ影響の低減	+115	
					・インバウンド需要の回復	+92	
					・特定区間運賃の見直し	+11	
					・バリアフリー料金	+47	
	等						
	その他	970	109 (112.7%)	基礎トレンド(100.0%)			30
				特 殊 要 因	・コロナ影響の低減	+75	
					・インバウンド需要の回復	+22	
					・在来線特急料金の見直し	+4	
					等		
在来線計		3,840	411 (112.0%)				△ 40
運輸収入計		8,170	1,224 (117.6%)				100

※ 荷物収入は金額些少のため省略

16. 各種経営指標

(単位：％、億円、人)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2023年度通期予想
連結ROA	0.9	2.9	3.8
連結ROE	6.5	6.3	7.6
連結EBITDA	1,117	1,861	3,040
連結減価償却費	779	798	1,640
1株当たり配当金（円）	50.0	57.5	115.0
配当性向	18.9	20.9	35.0

	2022年度 第2四半期		2023年度 第2四半期		2023年度通期予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	45,393	21,823	44,829	21,481	—	—
金融収支	△ 98	△ 88	△ 97	△ 81	△ 189	△ 171
受取利息・配当金	6	16	4	20	11	29
支払利息	104	104	101	101	200	200

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2023年度通期予想
ネット有利子負債／EBITDA	12.5	7.3	—
自己資本比率（％）	27.8	29.9	—
1株当たり純資産（円）	4,190.50	4,456.38	—

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2023年10月31日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2023年10月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>